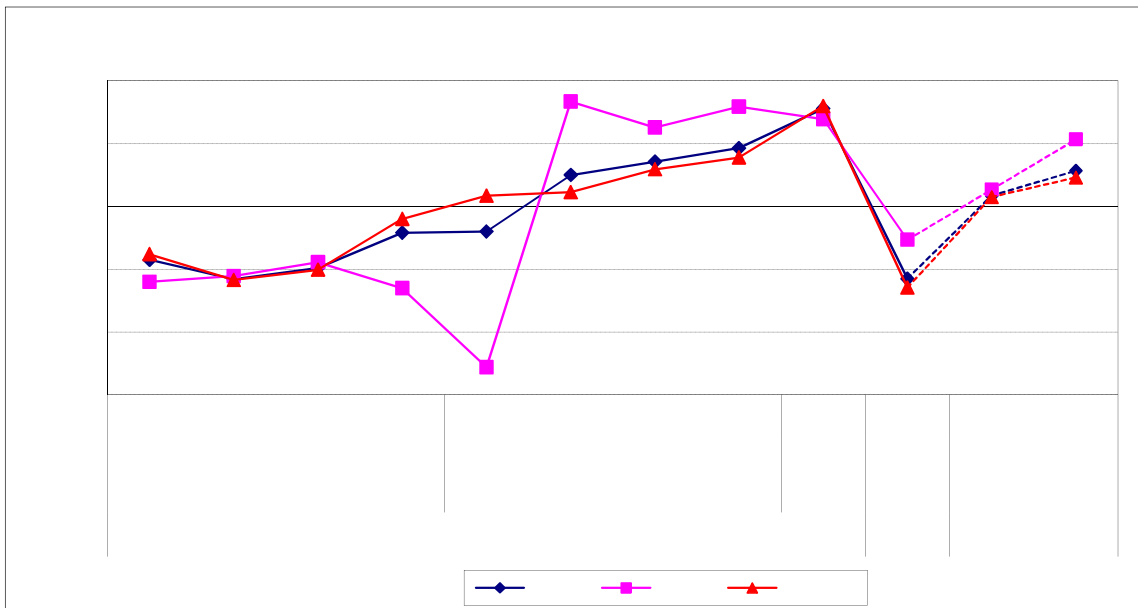


(1) 福岡県の企業景況判断 (平成26年4~6月期)

全産業 : 「下降」超に転じている
 製造業 : 「下降」超に転じている
 非製造業 : 「下降」超に転じている

年次	業種	景況	平成24年(2012)		平成25年(2013)		平成26年(2014)	
			上昇	下降	上昇	下降	上昇	下降
平成24年(2012)		実績						
平成25年(2013)		実績						
平成26年(2014)		現状						

※ B S I = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

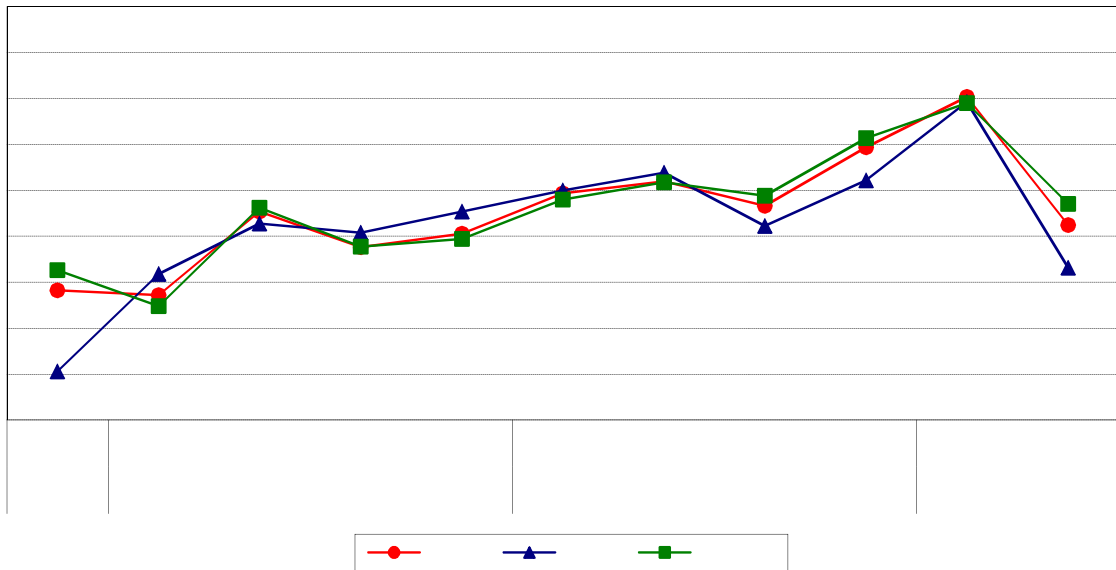
- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成26年5月15日
- 4) 対象企業数 北部九州3県(福岡県、佐賀県、長崎県)に所在する資本金1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の企業。
 対象企業: 691社(うち、大企業(資本金10億円以上)が144社、中堅企業(1億円以上~10億円未満)が175社、中小企業(1千万円以上~1億円未満)が372社。
 製造業 155社 非製造業 536社
- 5) 回収企業数 大企業143社(回収率99.3%)、中堅企業161社(同92.0%)、中小企業311社(同83.6%)
 回収企業 615社 《うち福岡県分 383社(製造業 72社 非製造業 311社)》

(1) 中小企業の業況判断DI (平成26年4~6月期)

- ア 全産業 ▲23.8、前期から14.0ポイント マイナス幅が拡大
- イ 製造業 ▲28.4、前期から18.0ポイント マイナス幅が拡大
- 非製造業 ▲21.5、前期から11.0ポイント マイナス幅が拡大

前期比(季節調整値)

年次	結果			
平成23年				
平成24年 (2012)				
平成25年 (2013)				
平成26年 (2014)				



資料：第136回中小企業景況調査 (2014年4-6月期) 結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成26年6月1日
- 2) 対象期間 平成26年4-6月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

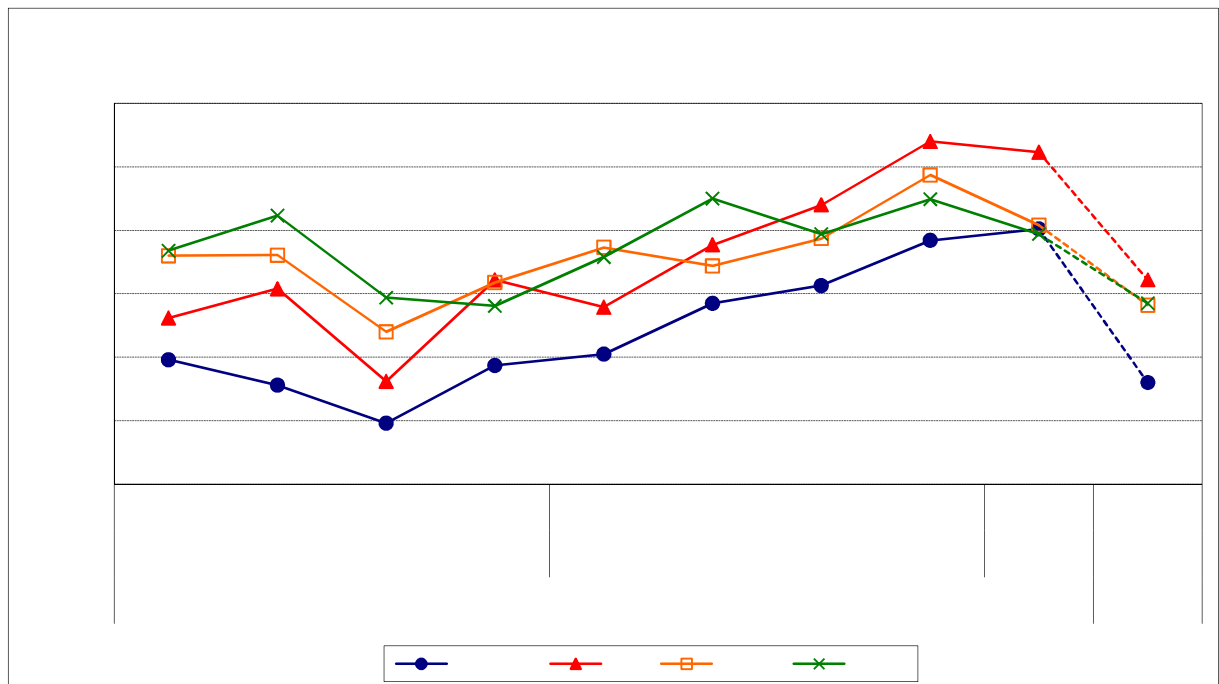
(1) 26年1～3月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは1.8ポイント上昇し、売上DIは1.7ポイント低下した。

(2) 26年4～6月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは2.4ポイント低下し、売上DIは2.0ポイント低下する見通しとなっている。

		実績				

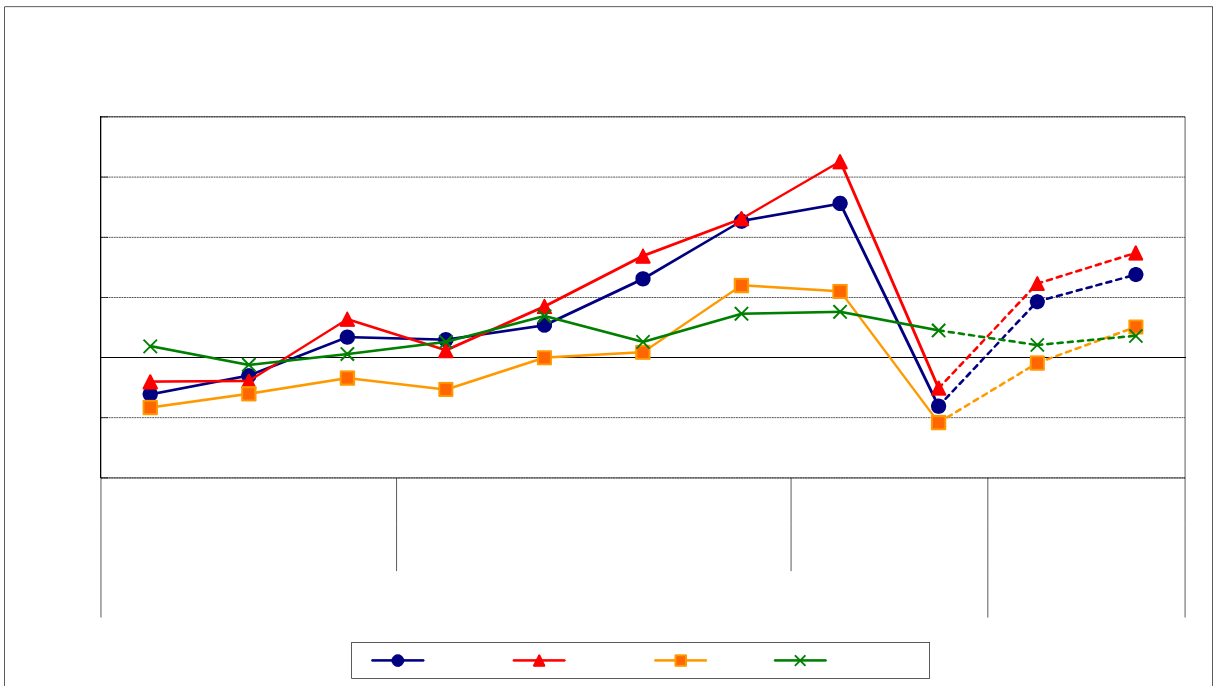


注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成26年3月上旬・中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 3) 有効回答数 207企業(有効回答率54.6%)
製造業(従業員20人未満)17企業、卸売業(同10人未満)19企業、小売業(同10人未満)58企業、飲食店・宿泊業(同10人未満)32企業、サービス業(同20人未満)46企業、建設業(同20人未満)28企業、その他(同20人未満)7企業

(1) 平成26年4～6月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 33.7ポイント悪化、「悪化」超に転じた。
- イ 売上高： 37.7ポイント悪化、「悪化」超に転じた。
- ウ 収益： 21.8ポイント悪化、「悪化」超に転じた。
- エ 資金繰り： 3.1ポイント悪化、「改善」超幅が縮小した。



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先756社（今回の回答社数337社，回答率44.6%）
地域別回答企業：福岡県277社（構成比82.2%）、福岡県外九州各県60社（同17.8%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成26年6月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

(1) 九州・沖縄の業況判断 (平成26年6月)

- ・全産業 6 四半期ぶりに悪化
- ・製造業 横ばい
- ・非製造業 7 四半期ぶりに悪化
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべて悪化

平成24年 (2012)		実績					
平成25年 (2013)							
平成26年 (2014)			最近				

注) 1)回答期間：5月28日～6月30日
 2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,087社

	対象	回答	回答率
製造業	367	366	99.7%
非製造業	720	714	99.2%
全産業	1,087	1,080	99.4%

